



2023年5月2日

各位

会社名 TOA株式会社  
代表者名 代表取締役社長 竹内 一弘  
(コード番号 6809 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員経営管理本部長 木原 功雄  
(TEL. 078-303-5620)

## 中期経営基本計画 フェーズ2 開始のお知らせ

当社は、2022年3月期を初年度とし、2026年3月期を最終年度とする「中期経営基本計画」(以下、「本中期計画」)の後半となるフェーズ2を開始しましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 本中期計画の概要とフェーズ2の取組みについて

当社は、人々の「安心・信頼・感動」の価値実現のため、お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして2030年を見据えた経営ビジョン「Dr. Sound -社会の音を良くするプロフェッショナル集団- になる」を掲げ、その中間地点となる2026年3月期を最終年度とした本中期計画を策定いたしました。

ビジョン実現に向け、本中期計画期間のうち、フェーズ1の2022年3月期から2023年3月期を、加速する環境変化のスピードに適應できる組織に変革し収益力と競争力を高め、新たな成長基盤の足掛かりを築くためのフェーズと位置づけ、体質強化と成長分野となる新たな音の価値の探索と創造を行ってまいりました。

そしてフェーズ2となる今期2024年3月期から、最終年度である2026年3月期においては、フェーズ1での取組みの成果を最大限に発揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させてまいります。また、一連の取組みを加速させるために、デジタルシフト推進と人材育成に注力し、それぞれ以下の取組みを実施してまいります。

デジタルシフト推進においては、フェーズ1において、お客さまとのつながり強化や社内コミュニケーションの活性化、意思決定の迅速化に資するデジタルツールの整備を行い、更に蓄積されたデータを活用したタイムリーな提案による需要の獲得や新たなビジネスの創出のための投資を行ってまいりました。フェーズ2では、フェーズ1で導入したインフラを活用し、デジタルマーケティングにより需要を創出し、併せて、デジタルツールを活用し、営業活動品質と営業活動効率の向上、データを活用したサプライチェーン全体の効率化を推進いたします。また、商品では、ネットワークを活用した双方向コミュニケーションを拡大する製品を強化してまいります。

人材育成においては、積極的な対話を通じた信頼関係の醸成、多様性を活かすための人材配置や仕組みづくり、安心して働ける環境の整備を進めており、これら取組みの向上を目指し、外部調査会社が提供するエンゲージメントサーベイの結果なども活用しております。また、全社でIT/デジタルリテラシー向上施策に取り組んでおり、デジタル技術を活用できる人材の育成により付加価値向上および生産性向上を実現してまいります。

## 2. 本中期計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日

## 3. 本中期計画業績目標（2026年3月期目標は、2022年5月の開示時点から変更はありません）

	2023年3月期実績	2026年3月期目標
連結売上高（百万円）	45,123	52,000
連結営業利益（百万円）	1,713	4,500
ROIC	2.3%	6～7%

## 4. 財務方針

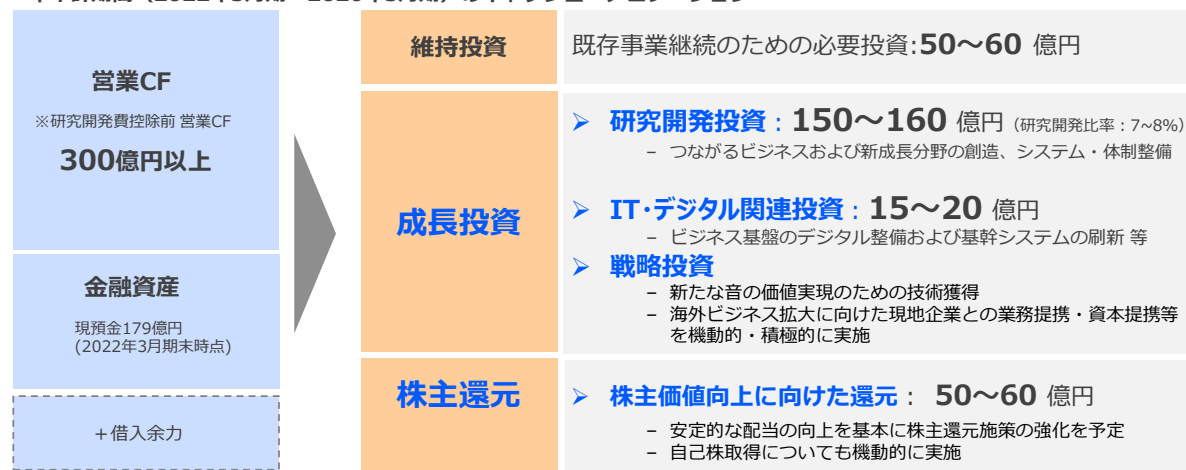
本中期計画においては事業成長に向けた投資を拡大し、その成果を更なる投資と還元へ振り向けしていくことで資本生産性の向上をはかります。株主への利益還元については、2023年3月期より安定配当を40円に引き上げ、更に業績連動を加えた連結配当性向として45%を目安に決定する方針へと変更し還元を強化いたしました。また、本中期計画で掲げた方針に基づき、経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値向上につながる資本政策として、昨年11月に400,000株、取得価額313,200,000円の自己株式取得と消却を実施いたしました。また、成長を実現するための投資検討体制の仕組みも開始し、外部資源の活用なども視野に入れた具体的な活動を開始しております。

引き続き、成長投資とのバランスも考慮しつつ、株主価値向上につながる還元施策を強化させていくとともに、PBR1倍超の早期実現を目指し取組みを進めてまいります。

### 企業価値向上に向けた財務方針

✓ 事業成長に向けた投資を拡大し、その成果を更なる投資と還元へ振り向けしていくことで資本生産性の向上をはかる

■ 本中計期間（2022年3月期～2026年3月期）のキャッシュ・アロケーション



図：本中期計画期間の財務方針（2022年5月開示「中期経営基本計画について」より抜粋）

## 5. サステナビリティへの取組み

当社は創業以来、企業目的および経営基本方針「三つの安心」を定め、かかる経営理念のもと、企業価値「Smiles for the Public-人々が笑顔になれる社会をつくる-」の実現を目指しています。SDGsをはじめ、全世界が持続可能な社会へ向けて取組みを加速させる中、当社の果たすべき役割・責任は更に大きくなるものと認識しております。

そうしたなかフェーズ1では、環境や社会といった、多様で中長期の視点を取り入れ、様々な環境変化に適応しながら取組みを進化させ続けるため、気候変動とダイバーシティについて、新たな取組みを開始いたしました。気候変動については、サプライチェーン排出量の削減に向け、排出量の算出および、Scope 1 + Scope 2 の削減目標を設定し、削減に向けた具体的な取組みを開始しております（2030年までに2021年度比で31%削減とする目標）。ダイバーシティについては、多様な人材が活躍できる環境整備を行い、人材の属性の偏りを解消させることを目的に、まずは女性活躍を推進するための取組みを開始しております。

また、コーポレート・ガバナンスの取組みのうち、取締役会の構成については、2023年6月開催予定の定時株主総会以降、独立社外取締役が3分の1の体制となる予定です。今後も、取締役会の実効性評価の実施、任意の指名・報酬委員会の独立性維持、取締役会の構成を踏まえた多様性・スキルバランスの最適化、独立社外取締役の有効な活用を通じ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

本中期計画を通じ、これまでの取組みを進化させながら、社会課題解決に向けた新たな価値をお客さまと共に生み出し続け、「社会の音を良くする」活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 【主な取組み】

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| ○社会課題解決に向けたソリューション | ○安全・安心なモノ・コトづくり |
| ○従業員の安心づくり         | ○地域社会との共生       |
| ○コーポレート・ガバナンス      |                 |

以上